

あぷろうち

～ approach ～



日本労働組合総連合会
群馬県連合会（連合群馬）

発行人 阿部 和彦
編集人 金子 裕昭

〒379-2166
群馬県前橋市野中町361番地2
(群馬県勤労福祉センター2F)
TEL 027-263-0555
FAX 027-261-0549
Eメール info@gunma.jtuc-rengo.jp
URL http://www.rengo-gunma.gr.jp/

2012年9月号
No.209

雇用・労働、防災分野など8分野25項目を知事提言

9月12日、群馬県庁において、8分野25項目からなる「2013年度政策・制度要求と提言」を大澤知事に提出しました。

はじめに北川会長から、「今年も2月から5月にかけて、組織内外の1万人を超える県民の皆さんに協力いただき、策定させていただきました。今回は、厳しい雇用・労働環境を踏まえ、雇用・労働分野を最重点項目と位置づけるとともに、東日本大震災を受け、県民の防災意識を把握しながら防災分野を中心に、幅広い分野にわたる提言となっています。昨年は、8割の提言項目についてご理解をいただき、前進がはかられたと評価しております。今年も多くの方の県民の思いとして、重く受け止めていただき、県政に反映していただきたい」と挨拶がされ、提言書を手渡しました。



調査結果を示しながら提言内容を説明

提言内容を精査し来年度予算への反映

続いて、提言内容についてポイントを絞り山端副事務局長が説明しました。

(内容の詳細は2ページを参照)

大澤知事より「毎年1万人を超える県民の意識調査をいただき、提言内容については、しっかりと県政に反映させていただいた。今回も内容を精査させていただき、取り入れられる提言は来年度予算へ反映させたい」と述べられました。



大澤知事に提言書を提出する北川会長（左）

保護者を含めた中小企業に対する理解が必要

意見交換では、富澤副会長から「若年層の雇用対策として、保護者も含めた中小企業への理解向上が必要であり、ITも活用した中小企業のPR支援をお願いしたい」との意見に対し、知事からは、「県内には、素晴らしい技術を持った中小企業が多い。積極的に自社をPRするホームページの開設など、良い人材を確保するための努力が必要であり、県も積極的に支援していきたい」と述べられました。

防災訓練の見直しや意識の向上が必要

渡辺政策委員から「意識調査で、8割の方が大きな災害が起こるのではないかと考えている。懐中電灯を常備している県民が3割程度で一番高く、群馬県は比較的安全だとの意識が高いのではないかと」との問題提起に対し、知事は、「大きな災害が比較的少ないことで、調査結果にある防災訓練に対する参加率の低さを危惧している。連合の皆さんにも県と一緒に参加率向上に協力をお願いしたい」と述べられました。

最後に吉田副会長より「行政のいきすぎた効率化により、安ければよいとの意識が広まってしまった。税金を使って不幸な住民を生み出さないためのルールとして、公契約条例が必要である」とあらためて要請しました。